

1. 空襲 2. 敗戦 3. 焦土 4. 被爆

1. 社会契約説 2. 三権分立 3. 立憲主義 4. 民主主義

1. 核拡散防止条約 2. 平和憲法 3. 非核三原則 4. 専守防衛

1. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する	2. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する	3. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	4. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する
---------------------------	---------------------------------	-------------------------------	----------------------------

1. 法の下での平等 2. 言論・表現の自由 3. 団体交渉権 4. 居住・移転の自由

1. 内閣総理大臣による指名に基づく 2. 主権を有する国民の総意に基づく 3. 国会における特別多数の議決に基づく 4. 古くから伝わる伝統と血統のみに基づく

(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。	2. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が決議した後、承認を得るために行われる。	3. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後、事後承諾を得るために行われる。	4. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。
--	---	--	--

1. 民主主義 2. 立憲主義 3. 法の支配 4. 社会契約説

1. 民主主義 2. 資本主義 3. 法の支配 4. 立憲主義

1. 国民は法を遵守する義務のみを負い、政府による法の解釈や変更に対して異議を唱えることはできない。
2. 権力者の恣意的な判断が法よりも優先されることで、社会の変化に迅速に対応する政治を行う。
3. 国民が制定に関与した法が、政府などの政治権力を制限することで、国民の基本的人権を保護する。
4. 政府は法による制限を一切受けず、国民に対して絶対的な政治権力を行使することで秩序を維持する。

1. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力であり、外部からの干渉を受けない独立性を持つこと
2. 一定の範囲の土地において、そこに住む人々から税金を徴収し、公共サービスを提供する独占的な権利のこと
3. 国際社会において、国際連合の安全保障理事会が持つ決定権に従わなければならない義務のこと
4. 三権分立に基づき、行政・立法・司法の三つの機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ仕組みのこと

1. つくらず、使わせず、持ちこませず

1. 国家の利益を個人の権利よりも優先させることで、社会の秩序と安定を維持するため
2. 政府に対して、国民のあらゆる行動を法律で厳格に管理する強い権限を与えるため
3. 他国との戦争や紛争が起きた際に、政府が迅速かつ自由に軍隊を動かせるようにするため
4. 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため

1. 公共の福祉に従う義務・国防の義務・子どもに教育を施す義務

答え合わせ・解説

問1	答え 4 被爆	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へと原子爆弾が投下され、熱線や爆風、そして放射線によって多くの命が奪われ、甚大な被害が出ました。この経験を持つ日本は「世界で唯一の被爆国」という立場から、核兵器の廃絶と平和の尊さを国際社会に対して発信し続けています。空襲は通常の爆弾による攻撃、敗戦は戦争に負けることを指すため、核被害に特化した文脈ではこの用語が使われます。
問2	答え 3 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問3	答え 3 非核三原則	1967年に佐藤栄作首相によって表明された日本の基本的な方針であり、核兵器を自国で所有せず、製造も行わず、国内への搬入も認めないという強い意志を示しています。この功績などにより、佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問4	答え 4 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問5	答え 2 言論・表現の自由	日本国憲法第21条では、集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由が保障されています。戦前は大日本帝国憲法のもとで治安維持法などにより言論が厳しく制限されていましたが、戦後はこの表現の自由が確立されたことで、検閲が禁止され、マスメディアが多様な情報を国民に提供できる社会基盤が整いました。
問6	答え 2 主権を有する国民の総意に基づく	日本国憲法では「国民主権」が基本原理の一つとなっており、天皇の地位もまた、主権者である国民全体の意思（国民の総意）に基づいていることが第1条に明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬（そうらん）する主権者でしたが、現行憲法ではその地位の基盤が国民にあることが大きな特徴です。
問7	答え 2 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。	憲法改正には厳格な手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれで、全議員（欠席者を含めた総数）の3分の2以上の賛成を得て国会が「発議」します。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。このように、代表者（国会）だけでなく国民自身が直接決定に関与する仕組みは、日本国憲法が改正の困難な「硬性憲法」であることの裏付けでもあります。
問8	答え 2 立憲主義	政治権力はしばしば拡大し、国民の権利を侵害する恐れがある。そのため、あらかじめ憲法によって権力の行使に枠組みを設け、その濫用を抑止することで国民の自由や権利を確実なものにしようとするのがこの考え方の本質である。法律が国民を縛るものであるのに対し、憲法は国家権力を縛るものであるという点が重要である。
問9	答え 4 立憲主義	憲法を、国民の権利を守るために「国家が守るべき最も根本的なルール」と捉える考え方です。法律が国民を縛るものであるのに対し、憲法は国家権力を縛るものであるという点が、立憲主義の重要な特徴です。
問10	答え 3 国民が制定に関与した法が、政府などの政治権力を制限することで、国民の基本的人権を保護する。	法の支配の仕組みでは、法が政府（権力）を縛る役割を果たします。国民が法を作り、その法が政治権力の暴走を制限することで、結果として国民自身の権利や自由が守られるという循環構造になっています。
問11	答え 1 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力であり、外部からの干渉を受けない独立性を持つこと	主権には、国内における「最高性（国内の政治を最終的に決定する力）」と、対外的な「独立性（他国から指図を受けない力）」という側面があります。この概念はフランスの思想家ボダンらによって唱えられ、現代の主権国家体制の基礎となりました。
問12	答え 4 持たず、つくらず、持ちこませず	この原則は「核兵器を保有しない（持たず）」「製造しない（つくらず）」に加え、同盟国の核兵器であっても「国内への配備や通過を認めない（持ちこませず）」という三点から成り立っています。「使用せず」という文言は含まれていないため注意が必要です。
問13	答え 4 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪ったり、悲惨な戦争を引き起こしたりした反省から生まれた考え方です。あらかじめ憲法で「権力がやってはいけないこと」や「守るべき手続き」を定めておくことで、いかなる権力者も個人の尊厳を侵すことができない仕組みを作っています。
問14	答え 3 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務	日本国憲法は第26条で教育、第27条で勤労、第30条で納税について規定しており、これらをおわせて「国民の三大義務」と呼びます。教育と勤労については、国民が国に対して求めることができる「権利」であると同時に、社会を維持するために果たすべき「義務」としての側面も持っています。特に教育については、子ども本人が負う義務ではなく、保護者が「子どもに普通教育を受けさせる義務」を負う点に注意が必要です。